

日立市総合計画前期基本計画有識者評価会議における主な意見等

1 登載事業の取組状況について

(1) 委員

前期基本計画の初年度において、保健福祉部のお誕生日おめでとう事業を始め、農業、漁業関連事業など、計画に登載された全 518 事業のうちの約9割の事業に着手できたことは大変すばらしいと思う。

一方で、未着手の事業が 23 事業あり、着手時期がまだ来ていないものや、未だ検討を要している事業があるということであるが、それぞれ 1 事業でいいので、事業内容と今後の対策などについて説明願いたい。

⇒ 事務局

未着手の事業ということで、23 事業、全体でいうと約 5 % という状況であった。未着手事業には、計画上そもそも着手時期が来ていない事業と、未だ内容の検討を要している事業があるが、まず着手時期が来ていない事業を 1 つ挙げるとすれば、「認知症条例の制定」が挙げられる。

当事業は、元々、令和 6 年度での条例制定を計画しているもので、国の認知症基本法が令和 5 年 6 月に公布されたこともあり、令和 4 年度は国の動向などを注視していたことから、未着手となっている。

未だ内容の検討を要している事業としては、「里川吊橋修繕事業」が挙げられる。

当事業は、中里地区の観光振興及び地域活性化、周辺住民の利便性の向上のため、吊橋の架替工事を実施する事業であるが、令和 4 年度に実施したコミュニティ推進協議会など関係団体との意見交換の中で、吊橋を修繕する必要性が低く、新たな別の地域活性化策を検討してほしいとの意見があったことから、事業内容の見直しをすることとなったため、未着手となっている。

いずれにしても、事務局としては、今後も担当課と連携を密にし、事業の推進を後押ししていきたいと考えている。

(2) 委員

前期基本計画の登載事業の取組状況について説明いただいたが、資料の中で「重点」と記載がある「ひたち成長戦略プラン」だけの取組状況について説明願いたい。

⇒ 事務局

ひたち成長戦略プランは、特に重点的に取り組むべき分野横断的な課題について、4つのプロジェクト、15のプランを設定し、全庁一丸となって課題解決に取り組むものである。

ひたち成長戦略プランには173事業が該当しており、完了した事業が2事業、実施中の事業が161事業、未着手の事業が10事業であり、518事業と同様に、完了した事業と実施中の事業を合わせて、9割を超えている状況であった。プロジェクトごとの取組状況においても、実施中の事業が大半を占めている状況である。

プロジェクト別の取組状況については、時間の関係上、説明は省略させていただくが、それぞれのページの下の方、緑の四角枠に記載の内容が、プランごとの結果の統括となり、特に、完了事業と、未着手事業について、その状況を記載したため、後ほどご覧いただきたい。

2 登載事業の取組状況について

(1) 委員

前期基本計画の初年度において、5年後の目標値を約2割の指標が達成し、策定時の数値を超えた指標も約4割に上るなど、上々の滑り出しが出来たように感じた。

目標指標の数に差があると考えられるが、前の計画である後期基本計画の1年目と比較した場合、この計画の進捗は良いと捉えられるのか。

⇒ 事務局

目標指標数は、本計画が76指標、後期基本計画が61指標で、差はあるものの、計画を策定した時の数値を上回った指標の割合を比較すると、本計画が約6割、後期基本計画は手元に資料がなく、記憶しているところでは、5割台であったことから、その点では、若干上回ることができたと認識しており、委員ご案内のように、上々の滑り出しと胸を張って言えるかどうかは微妙であるが、数値は良い結果となっている。

一方で、計画を策定した時の数値を下回った指標の割合では、本計画が約3割で、後期基本計画では2割台と記憶しており、下回った指標は多くなっている。要因としては、本計画の目標指標の一部は、コロナ禍前の数値を採用しており、令和4年度は未だ新型コロナウイルスの影響を受け、まだ回復できていない状況が見られた。令和5年度以降は、新型コロナウイルスが5類に移行されたこともあり、イベント等も4年ぶりに開催されたものが多く、数値は向上するものと期待している。

3 委員選定事業の概要説明及び意見交換

(1) 常陸多賀駅周辺地区整備事業

ア 委員

常陸多賀駅は市内で最も古く、乗降客が多いにもかかわらず、まちの景観に課題があるとの声が上がっており、早急な事業着手と、目に見えるような事業の形を関係者に提示していかないと納得が得られない。

日立駅前地区活性化事業を見てみると、多額な費用が充てられており、駅間での偏りが大きいように感じる。目立つ事業ばかりが優先されていると感じており、多賀地区の整備は地元の切実な願いである。常陸多賀駅の周辺地区の現状として、現在空き家や空き地が目立ち、この状況の中で、どう商売していくのかと嘆く事業者もおり、現にどんどん辞めていっている状況もあることから、多賀地区に目を向けて早めの事業着手をお願いしたい。

⇒ 事務局

本事業では、駅舎や自由通路、道路などのハード整備を行うところであるが、まちのにぎわい創出のためには、常陸多賀駅周辺の商店街や他関係者から意見を伺いながら、整備していく必要があると考えている。近々意見交換会を開催する予定であるので、その中で忌憚のないご意見を伺いたい。

また、決算額について、令和5年度から、駅舎や自由通路などの設計に着手ところで、現時点では、整備事業の全容がまだ見えていないところではあるが、日立駅前に負けないぐらい予算を獲得できるよう努めていく。

⇒ 事務局

本会議の結果については、取りまとめの上、市長・副市長を始め、市議会にも報告することとなっており、貴重なご意見として受け止めさせていただく。

なお、常陸多賀駅周辺地区整備事業については、市内最後の駅舎整備ということで悔いのないよう力を入れていく考えであり、その点ご理解をいただきたい。

イ 委 員

河原子地区にはヨークベニマルがあり、諏訪地区にも買い物できる場所があるが、多賀地区には買い物できる場所が少ない。コンパクトシティを掲げているかと思うが、現状、その機能を持っていないと感じている。多賀地区の商店街も少なくなっている現状もあることから、今後、企業を誘致するに当たっては、駅から800メートル圏内にあらゆる機能を持ち併せたまちになるような整備を進めてほしい。

(2) 日立駅前地区再活性化事業

ア 委 員

日立駅周辺に車で行くことが多く、駐車場を利用するが、駐車場料金が2時間無料となったことは非常に良いことである。一方で、私は車を利用するので駐車場からヒタチエに向かうが、日立駅の利用者がヒタチエに向かう場合、日立シビックセンターの新都市広場の階段やビル脇の細い道を通ることになり、駅利用者は駅から建物までの道のりにおいて、不便を感じていないのか。

私は、水戸駅のように駅から出たらすぐ建物の入り口が見えているといったイメージを持っていることから、意見したところである。

⇒ 事務局

当施設の認知度の向上や魅力度の向上に努めていく。

イ 委 員

駅前大型商業施設が撤退し、まちのにぎわいが低下する中で、市長の英断により、建物の購入や良品計画などの店舗の誘致を素早く実施し、オープンから今まで順調に営業されていることは非常に良い。無印良品の紙袋を持った若者が歩く姿をよく見ることから、ひたちなか市や水戸市に行く若い購買層の方々が市に留まっているのではないかと。

良品計画の社長と話す機会があり、新潟県の直江津市の成功事例を参考に、農業振興や、空き家のリニューアルなどの分野に着目した方がいいとのアドバイスがあったことから、こういった話を参考に事業を進めていけばより良くなるのではないかと考えている。

⇒ 事務局

連携協定を締結した4者間で実施する打合せにおいて協議を進めていきたい。

(3) 学校再編推進事業

ア 委員

ここ10年ほどで、市内の小・中学校の子ども数は減少しており、例えば、助川小学校においては、昔は全てのクラスにおいて2クラス以上あったが、令和5年度から、ついに1年生が1クラスになり、空き教室が1つ増えてしまった。

子どもたちの教育活動を考えると、一定規模の人数がいた方が良いということで、学校長会でも様々な議論を行っている。子どもたちにとって、学校再編は、仲間づくりや活動の幅を広げるなど、メリットは多いが、一方で、新しい学校の名前を決めること一つとっても、統合に向けた課題は数多く存在し、子どもたちや地域、保護者などの意見を広く聞きながら進めなければいけない現状にある。

喫緊の課題である学校再編の解決には、子どもたちを第一に考え、大人が手を取り合う必要がある。地域も同様で、例えば学校が統合した際のPTA間のルール設定においても、子どもたちを念頭に考えていかなければならないと日立市学校長会の中で議論しているところなので、日立市教育委員会が掲げる「教育は日立市で」の実現のため、全力で支援させていただく。

⇒ 事務局

力強いエール感謝申し上げる。地域の方々からは通学路の見守りなどの活動に尽力いただいているところであるが、子どもたちのために、大人は何ができるのか、心に抱きながら、本事業の推進に努める。

イ 委員

私が教員だった時代において、日立市は教育にかける予算が他市町村よりも高く、同僚の声として、日立市は良いと頻繁に耳にしていた。学校再編は、喫緊の課題であるが、これを契機に、日立市の教育に市の特色を生かしてほしいと考える。

私が小学生の頃、大久保小学校から多賀中学校に進学したが、当時大久保中学校や河原子中学校が設立され、小学校の友達が分かれていった経験をした。

また、教員時代の30代の時、泉丘中学校に在籍していたが、初めて学校に出勤した際、職員会議でマイクを用いたことが衝撃だったことを覚えている。また、関西への修学旅行時には、バスが10数台で、1台目と10台目では、その到着時間に非常に差があったと記憶があった。更に体育祭は特に熱気があった記憶があり、昔の世代からすると、子どもが少ない現状には寂しさを覚える。

学校の再編は止むを得ない状況であると同時に、せつかくの機会であることから、日立市の特色を更に出せるような事業にしてほしいと改めて申し上げる。

中里小中学校では、小学校において英語を特色ある教育の一つとして捉え、英語特区として、子どもたちが英語を用いて学校を紹介する授業もあり、その様子は非常に素晴らしかった。

そのような事例もあることから、学校再編を単なる人合わせとするのではなく、学校の特色も生かせるような、校舎整備を含めた学校づくりにしていただきたい。

⇒ 委員

日立市は、英語教育の活性化のため、教職員をハワイ大学に派遣している事例がある。英語を用いた特色のある教育の一つとして、空き教室を用いた英語学習を行う、「英語村」などができないかと思っている。

4 その他の意見（委員）

(1) 産前産後ママサポート事業について

本事業の対象者は、出産日から1年未満の妊産婦となっており、この期間を延長してほしいと考えている。

私自身、妊娠中に当制度を知り、申請登録し、利用していたところではあるが、コロナ禍で、他人が自宅に入ることに抵抗が少しあり、利用をためらっていた時期もあった。

また、母親になった責任感の強さからか、他人の力を借りず、自分の力でどうにか頑張ろうと思う気持ちで育児に励んだところであったが、だんだんとモチベーションや気持ちが少し疲れてきてしまった部分もあり、娘が11か月の時ようやく利用に至った。私が利用できたのが、残り1か月のギリギリであり、もう少し期間が長ければ、長期的に利用できたと考えている。知り合いの母親からも同様の意見があったことから、是非検討してほしい。

⇒ 事務局

産前産後ママサポート事業は、妊娠中や出産後の方で、日中に頼れる親族がいない方を対象に、自宅にヘルパーを派遣し、家事や育児をサポートする事業である。

資料に記載のとおり、令和4年度事業としては、「出産日から1年未満」となっているが、実は利用者アンケートの声からも期間が短く利用できない等の意見があったことから、令和5年度からは「出産日から2年未満」へと期間を1年間延長したところである。まさに、子育て中の御意見であり、本当に参考となり感謝申し上げます。

(2) 保育提供体制の拡充及び新・放課後子ども総合プラン推進事業について

私自身が保育士だった経験もあり、保育士の支援として、給与の引き上げを検討してほしい。保育提供体制の拡充として、既存施設が受け入れる定員数を増やしているが、定員数が増えると、保育士一人一人の仕事量も増えており、業務負担の軽減につながっていないと感じている。近年、保育士に求められる業務量が増えたことに伴い、虐待のような不適切保育を報道で聞くことが増えており、現場の緊張感はより増しているのではないかと感じている。

保育士は、子どもの命を預かる仕事であり、また、国家資格であるにも関わらず、一般企業と比較して給与が非常に低い現状であるから、日立市で働きたいと思う保育士を増やすためにも給与体制の改善を検討してほしい。

また、放課後児童クラブにおける指導員の処遇改善として、給与の引き上げを併せて検討してほしい。

⇒ 事務局

保育提供体制の拡充について、資料の5ページ、15番をお開き願いたい。保育士の処遇改善としては、実は、職員の賃金改善として、令和4年から1人あたり月額9千円程度を見込んだ補助額の引き上げや、職員のキャリアアップに応じた人件費加算などを行うなどを進めている状況であり、児童クラブも同様に取り組んでいるところである。

また、遠方から通勤する保育士を雇う保育園に対して、1人あたり月額3万5千円弱を住居手当として支給しているところである。

いずれにしても、保育士を始めとした子育てに関わる処遇改善については、今後も国の補助金などを活用しながら、積極的に推進し、子育て世帯が安心して子どもを預けられる環境の提供に努めていく必要があるので、担当課にも委員のご意見をしっかりと伝えさせていただく。

以 上